



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場取引所 東・名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <https://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 川津 智典 TEL (052) 588-0846

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	691,583	0.1	36,185	△14.0	38,363	△19.5	22,954	△39.2
2025年3月期	690,720	14.9	42,076	21.1	47,671	27.0	37,733	54.6

(注) 包括利益 2026年3月期 26,738百万円(△20.6%) 2025年3月期 33,661百万円(△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.05	104.00	4.8	2.5	5.2
2025年3月期	192.12	167.69	8.4	3.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3,310百万円 2025年3月期 5,798百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,584,842	517,225	30.6	2,473.18
2025年3月期	1,448,908	498,311	31.9	2,354.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 485,066百万円 2025年3月期 461,710百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	61,433	△150,874	89,728	56,780
2025年3月期	78,729	△138,132	55,854	56,493

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50	7,549	20.0	1.7
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	7,846	34.2	1.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		30.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	734,000	6.1	45,000	24.4	47,000	22.5	39,000	69.9	198.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	196,700,692株	2025年3月期	196,700,692株
② 期末自己株式数	2026年3月期	570,428株	2025年3月期	627,654株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	196,109,133株	2025年3月期	196,401,818株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	111,935	4.2	16,480	△3.0	26,134	14.9	31,607	52.8
2025年3月期	107,406	9.6	16,985	33.1	22,748	49.6	20,683	56.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	161.15	143.19
2025年3月期	105.30	91.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,200,674	347,927	29.0	1,773.75
2025年3月期	1,051,237	315,932	30.1	1,611.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 347,927 百万円 2025年3月期 315,932 百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

2026年3月期の個別業績につきましては、関係会社株式交換益を特別利益に計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.6「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・決算説明会の資料の入手方法について

当社は、2026年5月18日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復が進みました。一方、不安定な国際情勢に伴う資源価格の高騰のほか、継続的な物価上昇により個人消費の回復が力強さを欠くなど、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と積極的な営業活動に努めるとともに、「名鉄グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」に基づく諸施策を推進しました。その結果、営業収益は、不動産事業や運送事業の減収を連結加入した宮城交通グループの収入寄与や鉄軌道輸送人員の増加などでカバーし、僅かに増収の691,583百万円（前期比0.1%増）となりました。営業利益は、人件費や減価償却費などが増加したことにより36,185百万円（前期比14.0%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少や支払利息の増加による営業外損益の悪化に加え、営業減益により38,363百万円（前期比19.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益が剥落したことなどによる特別損益の悪化に加え、経常減益により22,954百万円（前期比39.2%減）となりました。

セグメント別の主な取組み及び経営成績は、次のとおりであります。

## ①交通事業

〔主な取組み〕

鉄軌道事業では、当社は、国や自治体による都市計画事業の一環として、高架化工事を5ヵ所で進め、瀬戸線喜多山駅および三河線若林駅では、高架への切替えが完了しました。加えて、高架橋柱等の耐震補強、変電所の浸水対策工事の推進や、AI画像解析機能を備えた踏切監視システムの導入拡大など、引き続き安全・安定輸送の確保に取り組みました。輸送面では、利便性向上のため通勤型車両を計30両新造したほか、ダイヤ改正の実施により輸送体系の効率化を図りました。サービス面では、電話や駅インターホンなどによる各種お問い合わせ窓口としてお客さまサポートセンターを新設したほか、定期乗車券発売およびクレジット決済対応が可能な新型券売機や、精算機能を追加した新型チャージ機の導入を拡大しました。

バス事業では、名鉄グループバスホールディングス(株)と名鉄観光バス(株)は、上質で特別な旅を提案するバスツアーブランド「遊山ーyusanー」を立ち上げ、高付加価値商品の提供とバス旅行需要の更なる開拓に努めました。また、名鉄バス(株)は、名古屋市の新たな路面公共交通システム「SRT」の受託運行を開始したほか、当社は、エリア版Maasアプリ「CentX（セントエックス）」において、SRTに関連した機能の拡充やチケットの販売を行うなど、公共交通の利用促進と地域の活性化に取り組みました。

〔経営成績〕

交通事業の営業収益は、バス事業で前期に連結加入した宮城交通グループの収入が寄与したことに加え、鉄軌道輸送人員の増加もあり178,272百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益は、人件費や減価償却費が増加したものの、増収により21,803百万円（前期比11.2%増）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	101,450	97,910	3.6	15,296	15,418	△0.8
バス事業	55,476	42,120	31.7	5,136	3,550	44.7
タクシー事業	23,506	21,936	7.2	1,118	492	127.2
調整額	△2,160	△2,141	—	252	140	—
計	178,272	159,825	11.5	21,803	19,602	11.2

## ② 運送事業

### 〔主な取組み〕

トラック事業では、名鉄NX運輸(株)は、NXグループとの事業統合に伴い、拠点・経営資源を融合させ、輸送効率の改善に取り組みました。そのほか、新たに吹田流通センターを開設し、高付加価値サービスの提供による収益力の強化に努めたほか、特定技能制度を活用したインドネシアからのドライバー採用を開始し、人財基盤の強化を図りました。

### 〔経営成績〕

運送事業の営業収益は、トラック事業における貨物取扱量の減少により170,758百万円（前期比5.2%減）となりました。営業損失は、トラック事業の収支悪化により前期に比べ3,989百万円収支悪化し7,711百万円となりました。

### （業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	189,410	196,601	△3.7	△8,908	△5,303	—
海運事業	18,673	18,554	0.6	1,177	1,493	△21.2
調整額	△37,325	△34,973	—	20	88	—
計	170,758	180,183	△5.2	△7,711	△3,721	—

## ③ 不動産事業

### 〔主な取組み〕

不動産事業では、名鉄都市開発(株)は、不動産回転型ビジネスの一環として、(株)ザイマックスグループが保有する資産運用会社の株式を取得し、同運用会社が運用を受託する上場リート「ザイマックス・リート投資法人（現：セントラル・リート投資法人）」の共同スポンサーとなることで、名鉄グループとして初めてリート事業に参入しました。

不動産賃貸業では、当社初のP a r k - P F I (※)事業となる岐阜公園内の観光商業施設「岐阜城楽市」や名鉄一宮駅直結の複合用途施設「イチ＊ビル」を開業し、魅力ある地域づくり・まちづくりを推進しました。また、名鉄都市開発(株)は、物流施設開発事業の第一弾となる「MCD-LOG I小牧」を開業し、収益力の強化に努めました。

不動産分譲業では、名鉄都市開発(株)は、「メイツ岐阜」や「メイツ園田テラスシティ」（兵庫県尼崎市）の販売を行うなど、分譲マンション開発に取り組みました。

(※) 公園施設の設置とその周辺の園路、広場等の整備・改修等を一体的に行う者を公募により選定する制度

### 〔経営成績〕

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業は増収となったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により全体では114,779百万円（前期比11.0%減）となりました。営業利益は、不動産分譲業の減収により13,573百万円（前期比28.4%減）となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	64,220	57,140	12.4	9,597	8,952	7.2
不動産分譲業	44,825	66,159	△32.2	3,164	9,251	△65.8
不動産管理業	16,008	15,519	3.1	678	700	△3.1
調整額	△10,275	△9,791	—	132	42	—
計	114,779	129,028	△11.0	13,573	18,947	△28.4

## ④レジャー・サービス事業

## 〔主な取組み〕

ホテル業では、各ホテルにおいて、インバウンドや国内観光需要を取り込むとともに、需要動向に応じた柔軟な価格設定により、引き続き収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、奥飛観光開発(株)は、山岳リゾートとしての段階的な整備を進める新穂高ロープウェイにて、西穂高口駅舎をリニューアルしたほか、(株)名鉄インプレスは、東海エリア初の大型XR(※)エンタテインメント施設「IMMERSIVE JOURNEY (イマーシブジャーニー) 名古屋」を開業し、地域のさらなる魅力向上を図りました。

(※) 「VR (仮想現実)」「AR (拡張現実)」「MR (複合現実)」の総称。

## 〔経営成績〕

レジャー・サービス事業の営業収益は、観光需要の回復により、ホテル業や観光施設事業を中心に増収となり106,779百万円(前期比4.0%増)となりました。営業利益は、旅行業で減益となったものの、ホテル業や観光施設事業の増益により全体では3,429百万円(前期比34.7%増)となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	25,842	24,402	5.9	1,808	1,514	19.4
観光施設事業	22,381	20,634	8.5	1,295	665	94.7
旅行業	59,317	58,184	1.9	356	386	△7.7
調整額	△762	△538	—	△31	△20	—
計	106,779	102,682	4.0	3,429	2,546	34.7

## ⑤流通事業

## 〔主な取組み〕

流通事業では、(株)名鉄百貨店は、2026年2月28日をもって「名鉄百貨店本店」の店舗営業を終了しました。

一方で、店舗営業終了後も、引き続き外商のお客さまのほか、新たなお客さまとの接点を強化するため、アートや趣味の逸品などを提案するギャラリー型の拠点「エムズロイヤルギャラリー」を開設し、積極的な営業活動に努めました。なお、当該事業は、2026年3月1日に(株)名鉄生活創研が引き継ぎました。

## 〔経営成績〕

流通事業の営業収益は、百貨店業における名鉄百貨店本店の閉店セールが盛況に推移したことなどもあり69,635百万円(前期比0.8%増)となりました。営業損失は、その他物品販売の収支悪化などにより前期に比べ608百万円収支悪化し1,900百万円となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	18,081	17,209	5.1	△763	△1,507	—
その他物品販売	52,127	52,159	△0.1	△583	317	—
調整額	△574	△256	—	△554	△102	—
計	69,635	69,112	0.8	△1,900	△1,292	—

## ⑥航空関連サービス事業

## 〔経営成績〕

航空関連サービス事業の営業収益は、ヘリコプター事業や機内食事業での受注増加などにより32,635百万円（前期比9.6%増）となり、営業利益は、増収により2,583百万円（前期比14.0%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	32,980	30,133	9.5	2,574	2,256	14.1
調整額	△345	△351	—	9	10	—
計	32,635	29,781	9.6	2,583	2,266	14.0

## ⑦その他の事業

## 〔経営成績〕

その他の事業の営業収益は、設備保守整備事業は減収となったものの、システム関連の受注増加などにより全体では69,584百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は、増収により5,340百万円（前期比15.5%増）となりました。

## (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	38,237	39,049	△2.1	3,029	2,981	1.6
その他事業	32,465	29,799	8.9	2,381	1,716	38.8
調整額	△1,119	△875	—	△70	△74	—
計	69,584	67,973	2.4	5,340	4,622	15.5

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や、保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ135,933百万円増加し1,584,842百万円となりました。

負債は、鉄道高架化工事等に関する工事負担金の前受金や有利子負債の増加などにより、前期末に比べ117,018百万円増加し1,067,616百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ18,914百万円増加し517,225百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ287百万円増加し、56,780百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額が減少したことなどにより、前期に比べ17,295百万円減少し61,433百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、12,741百万円減少し△150,874百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、33,874百万円増加し89,728百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループでは、名鉄グループ中期経営計画の諸施策を、グループ一丸となって取り組むことにより、持続的な成長を実現してまいります。また、今後の成長に向けた基盤の構築に引き続き取り組むとともに、収益力の強化を図ります。

なお、当社は、グループ全体の成長に向けた各事業の位置付けを踏まえたうえで、セグメント区分の細分化を解消し、より実態に即したわかりやすい情報開示を行うことを目的として、2027年3月期の期首から報告セグメントの変更を実施しました。詳細については、本日T D n e t及び当社ホームページに掲載した「2026年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

2027年3月期の連結業績予想については、営業収益は、名鉄百貨店の閉店があったレジャー・生活サービス事業で減収となるものの、不動産事業を中心に増収となり、全体では734,000百万円（前期比6.1%増）を見込み、営業利益は、運送事業における収支改善により45,000百万円（前期比24.4%増）を見込んでおります。経常利益は、営業外損益が悪化するものの、営業増益により47,000百万円（前期比22.5%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常増益に加え、特別損益の改善により39,000百万円（前期比69.9%増）を見込んでおります。

利益配分については、当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、2027年3月期から連結配当性向30%以上を維持し、そのうえで、株主還元の安定性を確保するため、年間配当金について1株当たり60円の下限配当を設定いたします。この方針に加え、最近の業績動向や経営環境、財政状態等を総合的に勘案し、期末配当予想は1株当たり60円としております。

なお、今回公表いたしました業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,637	57,291
受取手形、売掛金及び契約資産	71,559	71,656
短期貸付金	96	117
分譲土地建物	84,471	97,377
商品及び製品	7,859	6,841
仕掛品	824	650
原材料及び貯蔵品	6,376	7,471
その他	26,774	31,154
貸倒引当金	△182	△168
流動資産合計	256,417	272,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,452	352,702
機械装置及び運搬具（純額）	89,238	95,617
土地	421,580	463,021
リース資産（純額）	8,854	8,078
建設仮勘定	130,782	162,378
その他（純額）	14,073	14,630
有形固定資産合計	997,980	1,096,429
無形固定資産		
施設利用権	8,809	10,263
のれん	2,027	3,051
リース資産	173	115
その他	3,941	4,279
無形固定資産合計	14,952	17,710
投資その他の資産		
投資有価証券	147,074	170,157
長期貸付金	238	183
繰延税金資産	13,178	11,065
退職給付に係る資産	27	451
その他	19,432	16,772
貸倒引当金	△392	△320
投資その他の資産合計	179,558	198,309
固定資産合計	1,192,491	1,312,449
資産合計	1,448,908	1,584,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,679	84,897
短期借入金	75,462	83,374
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
リース債務	1,225	1,175
未払法人税等	8,981	8,403
従業員預り金	4,039	2,576
前受金	83,856	103,276
賞与引当金	6,736	6,942
整理損失引当金	27	54
商品券等引換引当金	378	371
その他	49,998	49,180
流動負債合計	356,386	370,251
固定負債		
社債	270,000	300,000
長期借入金	194,533	262,707
リース債務	9,286	8,477
繰延税金負債	5,940	14,772
再評価に係る繰延税金負債	56,706	56,772
整理損失引当金	459	339
退職給付に係る負債	35,874	32,271
その他	21,410	22,025
固定負債合計	594,210	697,364
負債合計	950,597	1,067,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,978	36,281
利益剰余金	211,944	226,841
自己株式	△1,116	△1,011
株主資本合計	347,965	363,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,885	32,909
繰延ヘッジ損益	107	437
土地再評価差額金	85,629	86,062
為替換算調整勘定	47	49
退職給付に係る調整累計額	2,075	2,337
その他の包括利益累計額合計	113,745	121,795
非支配株主持分	36,600	32,159
純資産合計	498,311	517,225
負債純資産合計	1,448,908	1,584,842

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	690,720	691,583
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	586,267	593,523
販売費及び一般管理費	62,376	61,874
営業費合計	648,643	655,398
営業利益	42,076	36,185
営業外収益		
受取利息	227	320
受取配当金	1,938	2,386
持分法による投資利益	5,798	3,310
雑収入	1,898	1,957
営業外収益合計	9,862	7,974
営業外費用		
支払利息	3,521	4,997
雑支出	745	798
営業外費用合計	4,267	5,796
経常利益	47,671	38,363
特別利益		
固定資産売却益	1,064	1,462
工事負担金等受入額	2,278	2,559
投資有価証券売却益	6,209	2,940
関係会社株式交換益	-	5,470
負ののれん発生益	4,756	-
その他	1,356	1,231
特別利益合計	15,664	13,663
特別損失		
固定資産売却損	197	223
減損損失	2,236	5,440
固定資産除却損	1,319	1,823
投資有価証券評価損	97	7
工事負担金等圧縮額	2,218	2,193
店舗閉鎖損失	-	1,547
助成金返還損	2,696	940
段階取得に係る差損	1,530	-
その他	1,797	1,070
特別損失合計	12,095	13,247
税金等調整前当期純利益	51,240	38,779
法人税、住民税及び事業税	11,340	13,235
法人税等調整額	2,375	6,719
法人税等合計	13,715	19,954
当期純利益	37,525	18,824
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△208	△4,129
親会社株主に帰属する当期純利益	37,733	22,954

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	37,525	18,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,378	8,778
繰延ヘッジ損益	△278	344
土地再評価差額金	△1,517	△85
為替換算調整勘定	22	△0
退職給付に係る調整額	842	238
持分法適用会社に対する持分相当額	444	△1,361
その他の包括利益合計	△3,864	7,913
包括利益	33,661	26,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,991	30,508
非支配株主に係る包括利益	△330	△3,770

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	40,426	179,468	△233	320,819
当期変動額					
剰余金の配当			△5,406		△5,406
親会社株主に帰属する当期純利益			37,733		37,733
自己株式の取得				△1,025	△1,025
自己株式の処分		△30		142	112
土地再評価差額金の取崩			179		179
利益剰余金から資本剰余金への振替		30	△30		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,447			△4,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,447	32,476	△882	27,146
当期末残高	101,158	35,978	211,944	△1,116	347,965

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,631	379	87,298	24	1,332	117,667	25,567	464,054
当期変動額								
剰余金の配当								△5,406
親会社株主に帰属する当期純利益								37,733
自己株式の取得								△1,025
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								179
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,746	△272	△1,669	22	742	△3,922	11,033	7,110
当期変動額合計	△2,746	△272	△1,669	22	742	△3,922	11,033	34,256
当期末残高	25,885	107	85,629	47	2,075	113,745	36,600	498,311

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,158	35,978	211,944	△1,116	347,965
当期変動額					
剰余金の配当			△7,549		△7,549
親会社株主に帰属する当期純利益			22,954		22,954
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△11		115	104
土地再評価差額金の取崩			△496		△496
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		302			302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	302	14,897	104	15,305
当期末残高	101,158	36,281	226,841	△1,011	363,270

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,885	107	85,629	47	2,075	113,745	36,600	498,311
当期変動額								
剰余金の配当								△7,549
親会社株主に帰属する当期純利益								22,954
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								104
土地再評価差額金の取崩								△496
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,023	330	432	1	262	8,050	△4,441	3,609
当期変動額合計	7,023	330	432	1	262	8,050	△4,441	18,914
当期末残高	32,909	437	86,062	49	2,337	121,795	32,159	517,225

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,240	38,779
減価償却費	41,824	46,516
減損損失	2,236	5,440
のれん償却額	266	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	481	204
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,448	△92
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△212	51
関係会社株式交換益	-	△5,470
負ののれん発生益	△4,756	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,952	△3,762
受取利息及び受取配当金	△2,165	△2,706
支払利息	3,521	4,997
持分法による投資損益 (△は益)	△5,798	△3,310
固定資産売却損益 (△は益)	△866	△1,239
固定資産除却損	284	574
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,206	△2,896
工事負担金等受入額	△2,278	△2,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,456	324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,260	6,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,368	△7,915
その他	5,714	1,161
小計	84,956	75,105
利息及び配当金の受取額	4,022	4,850
利息の支払額	△3,508	△4,618
法人税等の支払額	△6,740	△13,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,729	61,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,822	△20
固定資産の取得による支出	△133,363	△172,267
固定資産の売却による収入	1,855	2,137
投資有価証券の取得による支出	△36,203	△8,805
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,731	3,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,404	-
短期貸付けによる支出	△14	△34
短期貸付金の回収による収入	1,808	88
長期貸付けによる支出	△30	△30
長期貸付金の回収による収入	10	13
工事負担金等受入による収入	10,161	26,448
その他	△1,669	△176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△138,132</b>	<b>△150,874</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	17,677	6,451
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,999	4,998
長期借入れによる収入	31,461	86,405
長期借入金の返済による支出	△8,373	△16,905
社債の発行による収入	69,730	44,789
社債の償還による支出	△40,000	△25,000
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△15,925	△1,462
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,098	△279
リース債務の返済による支出	△1,077	△1,211
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△1,025	△11
非支配株主への配当金の支払額	△136	△524
配当金の支払額	△5,378	△7,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,854</b>	<b>89,728</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>16</b>	<b>△0</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,532	287
現金及び現金同等物の期首残高	60,025	56,493
現金及び現金同等物の期末残高	56,493	56,780

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通、航空関連、設備保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」及び「航空関連サービス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業	……………	鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
運送事業	……………	トラック、海運
不動産事業	……………	不動産の分譲・賃貸・管理
レジャー・サービス事業	……………	ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業
流通事業	……………	百貨店業、石油製品等の販売、商品販売
航空関連サービス事業	……………	航空事業、機内食の調製

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	156,942	179,757	116,408	102,057	65,529	29,729	40,295	690,720	—	690,720
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,882	425	12,620	625	3,583	52	27,678	47,867	△47,867	—
計	159,825	180,183	129,028	102,682	69,112	29,781	67,973	738,587	△47,867	690,720
セグメント利益又は損失(△)	19,602	△3,721	18,947	2,546	△1,292	2,266	4,622	42,971	△895	42,076
セグメント資産	573,396	141,236	424,888	33,710	34,078	37,892	88,982	1,334,186	114,722	1,448,908
その他の項目										
減価償却費	18,666	8,316	6,196	1,232	1,427	2,703	3,881	42,425	△601	41,824
のれんの償却額	—	—	31	37	115	—	81	266	—	266
減損損失	176	1,065	240	256	472	—	25	2,236	—	2,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,504	10,164	60,994	2,347	1,802	5,103	5,539	121,455	—	121,455

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△895百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額114,722百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産157,069百万円、セグメント間取引消去額△42,347百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△601百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	175,331	170,360	100,331	106,156	65,848	32,635	40,920	691,583	—	691,583
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,941	397	14,448	622	3,786	—	28,664	50,861	△50,861	—
計	178,272	170,758	114,779	106,779	69,635	32,635	69,584	742,445	△50,861	691,583
セグメント利益又は損失(△)	21,803	△7,711	13,573	3,429	△1,900	2,583	5,340	37,118	△932	36,185
セグメント資産	614,540	139,088	510,018	36,054	26,564	43,817	99,546	1,469,630	115,211	1,584,842
その他の項目										
減価償却費	21,054	8,592	7,699	1,280	1,383	2,943	4,025	46,978	△462	46,516
のれんの償却額	—	—	26	37	115	—	81	261	—	261
減損損失	410	1,007	2,780	147	809	—	284	5,440	—	5,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,418	11,802	82,362	2,503	992	9,238	4,662	155,980	—	155,980

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備保守整備事業、情報処理業、保険代理業等

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△932百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額115,211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産159,806百万円、セグメント間取引消去額△44,595百万円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354.79円	2,473.18円
1株当たり当期純利益	192.12円	117.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	167.69円	104.00円

(注) 1 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,733	22,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,733	22,954
普通株式の期中平均株式数(株)	196,401,818	196,109,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,614,993	24,606,760
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(28,614,993)	(24,606,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	498,311	517,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,600	32,159
(うち非支配株主持分(百万円))	(36,600)	(32,159)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	461,710	485,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	196,073,038	196,130,264

## (重要な後発事象の注記)

## 報告セグメントの変更

当社は、グループ全体の成長に向けた各事業の位置付けを踏まえたうえで、セグメント区分の細分化を解消し、より実態に即したわかりやすい情報開示を行うことを目的として、2027年3月期の期首から報告セグメントの変更を実施しました。

これに伴い、従来「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」、「航空関連サービス事業」、「その他の事業」の7セグメントとしていた区分を、「交通事業」、「運送事業」、「不動産事業」、「レジャー・生活サービス事業」、「航空・情報・技術サービス事業」の5セグメントに変更しております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・生活サービス事業	航空・情報・技術サービス事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益	178,272	170,758	114,779	199,503	78,290	741,604	△50,020	691,583
セグメント利益 又は損失 (△)	21,803	△7,711	13,573	2,658	6,786	37,111	△925	36,185

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△925百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。